## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1)採用している会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等 委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

- (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金の範囲は現金及び現金同等物としている。
- (4) 消費税等の会計処理 税込方式によっている。
- 2. 基本財産の増減額及びその残高

į	基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)									
	科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高				
	普通預金		0	26,106	0	26,106				
	投資有価証券		2,000,977,124	500,114,740	500,621,579	2,000,470,285				
	合	計	2,000,977,124	500,140,846	500,621,579	2,000,496,391				

## 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	() ) II/C == (1///)		(うち負債に 対応する額)
普通預金	26,106	(26,106)	(0)	_
投資有価証券	2,000,470,285	(1,999,973,894)	(496,391)	_
<u> </u>	2,000,496,391	(2,000,000,000)	(496,391)	_

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
10年利付国債 第329回	300,013,507	300,630,000	616,493
10年利付国債 第330回	200,162,968	200,900,000	737,032
20年利付国債 第171回	299,208,122	274,422,540	-24,785,582
20年利付国債 第173回	201,200,000	185,083,880	-16,116,120
20年利付国債 第177回	500,031,201	454,578,840	-45,452,361
20年利付国債 第180回	499,854,487	484,050,000	-15,804,487
合 計	2,000,470,285	1,899,665,260	-100,805,025

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:四)

	( <del>+</del>   <del>1</del>   1	1 1/
内容	金	額
経常収益への振替額		
基本財産運用益(基本財産受取利息)	11,36	4,341
合 計	11,36	4,341

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

					議決権関係		内容		A		45 4 FN <del>4</del>
種類	法人等の名称	住所	資産総額 (百万円)	事業の内容 又は職業	の所有 割合	役員の 兼務等	事業上	取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
支配法人	住友電気工業(株)	大阪市	1,522,314	電線等の製造販売	-	3名	支配	寄付金	160,000,000	受取寄付金	-

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は 以下のとおりである。 (単位·円)

			(+12.11)	
前期末		当期末		
現金預金勘定	11,120,388	現金預金勘定	9,276,896	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	
現金及び現金同等物	11,120,388	現金及び現金同等物	9,276,896	

(2)重要な非資金取引はない。

## 8. 過去の誤謬の修正再表示

当法人が前年度において売却した基本財産投資有価証券500,000,000円及び取得した基本財 産投資有価証券499,926,438円が、前年度のキャッシュフロー計算書において誤った金額で基 本財産投資有価証券売却収入及び基本財産投資有価証券取得支出に計上されていた。 前年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために、修正再表示している。 これにより、修正再表示を行う前と比べて、前年度のキャッシュフロー計算書は、基本財産投資有価証券売却収入及 び基本財産投資有価証券取得支出が4,500,000,000円減少し、キャッシュフロー計算書の当年 度と前年度の増減は、基本財産投資有価証券売却収入及び基本財産投資有価証券取得支出 が4,500,000,000円増加している。